

2007年2月期

個別財務諸表の概要

上場会社名 チェルト株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 3354 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.certo.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 芳賀 直人
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 奥村 市助 TEL (043) 351-2511
 決算取締役会開催日 2007年4月4日 配当支払開始予定日 2007年5月14日
 定時株主総会開催日 2007年5月14日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 2007年2月期の業績 (2006年2月21日～2007年2月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年2月期	57,372	20.9	2,935	21.5	2,980	22.5
2006年2月期	47,459	14.1	2,416	13.6	2,432	16.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2007年2月期	1,735	20.2	262	90	—	—	15.0	12.2	—	5.2		
2006年2月期	1,443	19.1	214	21	—	—	14.2	11.4	—	5.1		

(注) ①期中平均株式数 2007年2月期 6,599,927株 2006年2月期 6,600,000株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2007年2月期	26,638	—	12,277	—	46.1	1,860	32	
2006年2月期	22,028	—	10,843	—	49.2	1,638	43	

(注) ①期末発行済株式数 2007年2月期 6,599,920株 2006年2月期 6,600,000株
 ②期末自己株式数 2007年2月期 80株 2006年2月期 一株

2. 2008年2月期の業績予想 (2007年2月21日～2008年2月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	34,690	—	1,663	—	973	—
通期	73,900	—	3,820	—	2,214	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 223円64銭
 2007年2月20日現在の株主に対し2007年2月21日付をもって、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割して
 おります。なお、「2.2008年2月期の業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該分割後の影響を考慮して
 おります。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
2006年2月期	—	—	—	66.0	—	66.0	435	30.8	2.1
2007年2月期	—	—	—	79.0	—	79.0	521	30.0	4.5
2008年2月期 (予想)	—	—	—	67.0	—	67.0			

(注) 2008年2月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭
 その他の内訳 別紙参照

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んで
 おります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年2月20日)		当事業年度 (2007年2月20日)		対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,985,910		6,031,160		45,249
2. 受取手形		1,009,359		1,171,437		162,078
3. 売掛金	※1	5,015,002		6,081,497		1,066,495
4. 商品		1,365,570		1,686,280		320,709
5. 貯蔵品		742		1,234		491
6. 前渡金		979		15,835		14,856
7. 前払費用		5,620		5,924		304
8. 繰延税金資産		54,157		77,130		22,972
9. 関係会社預け金	※2	4,800,000		4,000,000		△800,000
10. 未収入金		707,571		1,239,733		532,162
11. その他		4,521		10,959		6,437
貸倒引当金		△3,459		△5,812		△2,352
流動資産合計		18,945,975	86.0	20,315,380	76.3	1,369,404
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		25,711		72,927		
減価償却累計額		8,056	17,654	34,848	38,079	20,424
2. 車両運搬具		3,552		3,672		
減価償却累計額		609	2,943	1,285	2,386	△556
3. 器具備品		979,100		4,059,196		
減価償却累計額		262,669	716,430	2,075,587	1,983,608	1,267,178
4. 建設仮勘定			—		3,452	3,452
有形固定資産合計			737,028		2,027,527	1,290,498
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			48,000		351,810	303,810
2. ソフトウェア			26,942		26,915	△26
3. 電話加入権			250		2,279	2,029
4. ソフトウェア仮勘定			—		22,591	22,591
無形固定資産合計			75,192		403,597	328,404
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,004,970		1,308,922	303,951
2. 出資金			10		—	△10
3. 破産更生債権等			6,113		17,167	11,054
4. 長期前払費用			6,368		4,929	△1,438
5. 長期性預金			1,200,000		1,700,000	500,000
6. 長期貸付金			—		800,000	800,000
7. その他			56,900		75,758	18,858
貸倒引当金			△4,506		△14,769	△10,263
投資その他の資産合計			2,269,855	10.3	3,892,008	1,622,153
固定資産合計			3,082,076	14.0	6,323,133	3,241,056
資産合計			22,028,052	100.0	26,638,514	4,610,461

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年2月20日)		当事業年度 (2007年2月20日)		対前期比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1. 買掛金		9,241,920		11,976,047		2,734,127	
2. 未払金		513,085		695,613		182,528	
3. 未払費用		218,879		169,648		△49,230	
4. 未払法人税等		638,094		794,374		156,280	
5. 未払消費税等		61,285		32,118		△29,166	
6. 預り金		48,174		44,659		△3,515	
7. 賞与引当金		2,993		4,067		1,074	
8. 役員賞与引当金		—		33,350		33,350	
9. その他		105,732		97,957		△7,774	
流動負債合計		10,830,164	49.2	13,847,837	52.0	3,017,672	
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		258,874		358,947		100,072	
2. 退職給付引当金		20,113		45,841		25,728	
3. 役員退職慰労引当金		75,286		94,993		19,707	
4. 長期未払金		—		12,964		12,964	
固定負債合計		354,274	1.6	512,746	1.9	158,472	
負債合計		11,184,438	50.8	14,360,583	53.9	3,176,145	
(資本の部)							
I 資本金	※3	1,222,500	5.6	—	—	—	
II 資本剰余金							
資本準備金		1,463,700		—		—	
資本剰余金合計		1,463,700	6.6	—	—	—	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金			114,375		—		—
2. 任意積立金							
1) 特別償却積立金		287		—		—	
2) 別途積立金		5,900,000	5,900,287		—	—	
3. 当期末処分利益			1,696,987		—	—	
利益剰余金合計		7,711,649	35.0	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		445,765	2.0	—	—	—	
資本合計		10,843,614	49.2	—	—	—	
負債・資本合計		22,028,052	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年2月20日)		当事業年度 (2007年2月20日)		対前期比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	1,222,500	1,222,500	4.6	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,463,700			—
資本剰余金合計			—		1,463,700	5.5	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		114,375			—
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金		—		37			—
別途積立金		—		6,900,000			—
繰越利益剰余金		—		1,950,878			—
利益剰余金合計			—		8,965,290	33.7	—
4. 自己株式			—		△307	0.0	—
株主資本合計			—		11,651,183	43.7	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		626,746	2.4	—
評価・換算差額等合計			—		626,746	2.4	—
純資産合計			—		12,277,930	46.1	—
負債純資産合計			—		26,638,514	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)		当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		対前期比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		47,459,402	100.0		57,372,314	100.0	9,912,911
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		1,329,189			1,365,570			
2. 営業譲受による商品受 入高		40,161						
3. 当期商品仕入高		43,425,555			52,622,553			
合計		44,794,906			53,988,124			
4. 他勘定振替高	※2	12,776			69,327			
5. 期末商品たな卸高		1,365,570	43,416,559	91.5	1,686,280	52,232,516	91.0	320,709
売上総利益			4,042,842	8.5		5,139,798	9.0	1,096,955
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		15,117			11,332			
2. 販売諸費		10,395			23,153			
3. 役員報酬		135,380			150,880			
4. 従業員給料・賞与		716,247			948,202			
5. 賞与引当金繰入額		2,993			4,067			
6. 役員賞与引当金繰額		—			33,350			
7. 退職給付費用		40,155			57,218			
8. 役員退職慰労引当金繰 入額		26,946			23,007			
9. 法定福利費・厚生費		136,642			157,431			
10. 賃借料		60,136			97,237			
11. 事務用消耗品費		65,114			65,474			
12. 減価償却費		37,672			88,311			
13. 旅費交通費		86,670			117,469			
14. 通信費		37,410			42,233			
15. 貸倒引当金繰入額		—			12,615			
16. ブランドロイヤルティ	※3	84,300			91,524			
17. その他		171,431	1,626,612	3.4	280,433	2,203,943	3.8	577,330
営業利益			2,416,230	5.1		2,935,854	5.1	519,624

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)			当事業年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)			対前期比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益	※ 1	1. 受取利息	13,378	0.0	31,599	0.1	24,586	
2. 受取配当金		5,545	8,354					
3. その他		817	19,741		4,374			44,327
V 営業外費用	※ 1	1. 株式売出費用	3,400	0.0	—	0.0	△3,427	
2. その他		34	3,434		7			7
経常利益			2,432,536		5.1			2,980,175
VI 特別利益	※ 1	1. 貸倒引当金戻入益	1,936	0.0	—	0.1	68,985	
2. 投資有価証券売却益		—	60,000					
3. 閉店損失引当金戻入		—	10,448					
4. その他		—	1,936		473			70,921
VII 特別損失	※ 4 ※ 5	1. 固定資産除却損	187	0.0	200	0.0	24,013	
2. 減損損失		—	187		24,000			24,200
税引前当期純利益			2,434,286	5.1	3,026,896	5.3	592,610	
法人税、住民税及び事業税		990,762			1,291,776			
法人税等調整額		△255	990,507	2.1	33,706	1,325,483	2.3	334,975
当期純利益			1,443,778	3.0	1,735,119	3.0	291,341	
前期繰越利益			253,208		—		—	
当期末処分利益			1,696,987		—		—	

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 2006年2月21日 至 2007年2月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年2月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	287	5,900,000	1,696,987	7,711,649	—	10,397,849
事業年度中の変動額										
特別償却積立金の取崩 (注)					△181		181	—		—
特別償却積立金の取崩					△68		68	—		—
別途積立金の積立 (注)						1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△435,600	△435,600		△435,600
役員賞与 (注)							△30,000	△30,000		△30,000
当期純利益							1,735,119	1,735,119		1,735,119
自己株式の取得									△307	△307
合併による抱合せ株式償却額							△15,878	△15,878		△15,878
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△250	1,000,000	253,891	1,253,641	△307	1,253,333
2007年2月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	37	6,900,000	1,950,878	8,965,290	△307	11,651,183

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年2月20日 残高 (千円)	445,765	445,765	10,843,614
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の取崩 (注)			—
特別償却積立金の取崩			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△435,600
役員賞与 (注)			△30,000
当期純利益			1,735,119
自己株式の取得			△307
合併による抱合せ株式償却額			△15,878
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	180,981	180,981	180,981
事業年度中の変動額合計 (千円)	180,981	180,981	1,434,315
2007年2月20日 残高 (千円)	626,746	626,746	12,277,930

(注) 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		2,434,286
減価償却費		146,339
貸倒引当金の減少額		△1,936
賞与引当金の増加額		953
退職給付引当金の増加額		20,113
前払年金費用の減少額 (△増加額)		2,458
役員退職慰労引当金の増加額		21,756
受取利息及び受取配当金		△18,923
固定資産除却損		187
売上債権の増加額		△420,376
たな卸資産の減少額 (△増加額)		3,669
未収入金の減少額 (△増加額)		107,997
仕入債務の増加額 (△減少額)		△48,894
役員賞与の支払額		△24,600
その他		209,783
小計		2,432,811
利息及び配当金の受取額		22,147
法人税等の支払額		△1,128,223
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,326,734
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		△1,200,000
関係会社預け金の預入れによる支出		△9,600,000
関係会社預け金の払戻しによる収入		9,600,000
有形固定資産の取得による支出		△539,525
無形固定資産の取得による支出		△22,152
営業譲受けによる支出		△100,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,861,840
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△196,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		△196,281
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△731,387
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,715,495
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	5,984,108

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 2006年5月17日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,696,987
II 任意積立金取崩額			
特別償却積立金取崩額			181
合計			1,697,168
III 利益処分量			
1. 配当金		435,600	
2. 役員賞与金		30,000	
(うち監査役賞与金)		(1,200)	
3. 任意積立金			
別途積立金		1,000,000	1,465,600
IV 次期繰越利益			231,568

重要な会計方針

	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商 品 同左</p> <p>(2) 貯 蔵 品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3年～18年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 営業権 5年 ソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3年～18年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 営業権 5年 ソフトウェア 5年</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 パートタイマーに対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当会計年度負担額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として会計処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は33,350千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,277,930千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2006年2月20日)	当事業年度 (2007年2月20日)																				
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,245,806千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">268,842千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,600,000株</td> </tr> </table> <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は445,765千円であります。</p>	売掛金	1,245,806千円	未払金	268,842千円	授権株式数	普通株式	24,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,600,000株	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,420,201千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">207,990千円</td> </tr> </table> <p>※2 同 左</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,600,000株</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	売掛金	1,420,201千円	未払金	207,990千円	授権株式数	普通株式	24,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,600,000株
売掛金	1,245,806千円																				
未払金	268,842千円																				
授権株式数	普通株式	24,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	6,600,000株																			
売掛金	1,420,201千円																				
未払金	207,990千円																				
授権株式数	普通株式	24,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	6,600,000株																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)	当事業年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)																		
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,587,869千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">事務用消耗品費への振替高</td> <td style="text-align: right;">12,776千円</td> </tr> </table> <p>※3 ブランドロイヤルティは、イオン㈱との「ブランドロイヤルティ契約」に基づく同社の保有する商号、商標、サービスマークその他の知的財産権及び営業上の情報その他無形の経済的利益の使用料であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、建物140千円及び器具備品46千円であります。</p>	売上高	15,587,869千円	受取利息	9,963千円	事務用消耗品費への振替高	12,776千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,403,803千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,646千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">事務用消耗品費への振替高</td> <td style="text-align: right;">69,327千円</td> </tr> </table> <p>※3 ブランドロイヤルティは、イオン㈱との「ブランドロイヤルティ契約」に基づく同社の保有する商号、商標、サービスマークその他の知的財産権及び営業上の情報その他無形の経済的利益の使用料であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、器具備品200千円であります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビジネスサプライ事業部</td> <td>ゴミ袋販売事業</td> <td>営業権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損に至った経緯) マーケットの環境変化による利益率低下によって営業活動から生じる損益がマイナスであり、今後、収益性の改善は困難と見込まれるため。</p> <p>(減損損失の金額) 24,000千円 (正味売却価額に基づき測定)</p>	売上高	16,403,803千円	受取利息	14,646千円	事務用消耗品費への振替高	69,327千円	場所	用途	種類	ビジネスサプライ事業部	ゴミ袋販売事業	営業権
売上高	15,587,869千円																		
受取利息	9,963千円																		
事務用消耗品費への振替高	12,776千円																		
売上高	16,403,803千円																		
受取利息	14,646千円																		
事務用消耗品費への振替高	69,327千円																		
場所	用途	種類																	
ビジネスサプライ事業部	ゴミ袋販売事業	営業権																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自2006年 2月21日 至2007年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	—	80	—	80
合計	—	80	—	80

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,985,910千円
別段預金	△1,802千円
現金及び現金同等物	5,984,108千円

① リース取引

前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,149</td> <td style="text-align: center;">3,044</td> <td style="text-align: center;">6,105</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,018</td> <td style="text-align: center;">840</td> <td style="text-align: center;">3,178</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,335</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">1,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,548</td> <td style="text-align: center;">4,201</td> <td style="text-align: center;">10,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	45	10	34	車両運搬具	9,149	3,044	6,105	器具備品	4,018	840	3,178	ソフトウェア	1,335	306	1,029	合計	14,548	4,201	10,347	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">31,918</td> <td style="text-align: center;">15,681</td> <td style="text-align: center;">16,237</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,606</td> <td style="text-align: center;">2,281</td> <td style="text-align: center;">3,324</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,335</td> <td style="text-align: center;">639</td> <td style="text-align: center;">695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">38,905</td> <td style="text-align: center;">18,625</td> <td style="text-align: center;">20,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	45	21	23	車両運搬具	31,918	15,681	16,237	器具備品	5,606	2,281	3,324	ソフトウェア	1,335	639	695	合計	38,905	18,625	20,281
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	45	10	34																																														
車両運搬具	9,149	3,044	6,105																																														
器具備品	4,018	840	3,178																																														
ソフトウェア	1,335	306	1,029																																														
合計	14,548	4,201	10,347																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	45	21	23																																														
車両運搬具	31,918	15,681	16,237																																														
器具備品	5,606	2,281	3,324																																														
ソフトウェア	1,335	639	695																																														
合計	38,905	18,625	20,281																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,720千円</td> </tr> </table>	1年内	3,203千円	1年超	7,516千円	合計	10,720千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,817千円</td> </tr> </table>	1年内	8,114千円	1年超	12,703千円	合計	20,817千円																																				
1年内	3,203千円																																																
1年超	7,516千円																																																
合計	10,720千円																																																
1年内	8,114千円																																																
1年超	12,703千円																																																
合計	20,817千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,519千円	減価償却費相当額	3,031千円	支払利息相当額	629千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,887千円	減価償却費相当額	8,086千円	支払利息相当額	1,021千円																																				
支払リース料	3,519千円																																																
減価償却費相当額	3,031千円																																																
支払利息相当額	629千円																																																
支払リース料	8,887千円																																																
減価償却費相当額	8,086千円																																																
支払利息相当額	1,021千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> </table>	1年内	521千円	1年超	－千円	合計	521千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> </table>	1年内	252千円	1年超	－千円	合計	252千円																																				
1年内	521千円																																																
1年超	－千円																																																
合計	521千円																																																
1年内	252千円																																																
1年超	－千円																																																
合計	252千円																																																

② 有価証券

前事業年度（2006年2月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前事業年度（2006年2月20日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107,775	859,880	752,105
	小計	107,775	859,880	752,105
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	94,520	89,090	△5,430
	小計	94,520	89,090	△5,430
合計		202,295	948,970	746,675

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券（自 2005年2月21日 至 2006年2月20日）
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度（2006年2月20日）	
	貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式	56,000	

当事業年度（2007年2月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		当事業年度（2007年2月20日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	204,689	1,254,572	1,049,883
	小計	204,689	1,254,572	1,049,883
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,405	1,350	△55
	小計	1,405	1,350	△55
合計		206,094	1,255,922	1,049,827

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2006年2月21日 至 2007年2月20日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
63,000千円	60,000千円	一千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	当事業年度（2007年2月20日）	
	貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式	53,000	

当事業年度（2007年2月20日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前事業年度（自2005年2月21日 至2006年2月20日）及び当事業年度（自2006年2月21日 至2007年2月20日）
 当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (2006年2月20日)	当事業年度 (2007年2月20日)
退職給付債務	△511,147千円	△541,254千円
年金資産	323,692千円	345,516千円
未積立退職給付債務	△187,454千円	△195,737千円
未認識数理計算上の差異	167,341千円	149,895千円
前払年金費用（△退職給付引当金）	△20,113千円	△45,841千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
勤務費用	10,588千円	11,107千円
利息費用	8,808千円	12,267千円
期待運用収益	△4,961千円	△7,477千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,119千円	20,763千円
その他 (注) 1	11,600千円	20,556千円
退職給付費用	40,115千円	57,218千円
計	40,115千円	57,218千円

(注) 1. 確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.4%	2.4%
期待運用収益率	1.95%	2.31%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度より10年	発生翌事業年度より10年

⑤ 税効果会計

前事業年度 (2006年2月20日)	当事業年度 (2007年2月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 41,245千円</p> <p>その他 12,911千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>54,157千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 8,105千円</p> <p>役員退職慰労引当金 30,340千円</p> <p>その他 3,632千円</p> <p>繰延税金資産合計 42,078千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 300,910千円</p> <p>その他 42千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>300,952千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>258,874千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 62,487千円</p> <p>減損損失 9,672千円</p> <p>その他 4,971千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>77,130千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 18,474千円</p> <p>役員退職慰労引当金 38,282千円</p> <p>その他 7,419千円</p> <p>繰延税金資産合計 64,176千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 423,080千円</p> <p>その他 42千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>423,123千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>358,947千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.7%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>交際費等永久差異 1.0%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.7%</u></p>

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自2005年2月21日 至2006年2月20日）及び当事業年度（自2006年2月21日 至2007年2月20日）
 当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)		当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,638.43円	1株当たり純資産額	1860.32円
1株当たり当期純利益	214.21円	1株当たり当期純利益	262.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
当期純利益(千円)	1,443,778	1,735,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,413,778	1,735,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,600	6,599

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)</p>																						
<p>1. 株式会社オートマックスセールの全株式取得</p> <p>2006年3月31日開催の取締役会において、株式会社マイカルが所有する株式会社オートマックスセールの全株式の取得に関する決議を行い、同日契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 主旨及び目的 リフレッシュメント事業に関するノウハウを共有化し、企業基盤を強固にするため</p> <p>(2) 株式取得先の名称 株式会社マイカル</p> <p>(3) 取得する会社の名称 株式会社オートマックスセールス</p> <p>(4) 取得する会社の事業内容 自動販売機の運営並びに中身飲料の仕入及び販売</p> <p>(5) 取得する会社の規模 (2006年2月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>4,709,661千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>165,524千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,372,152千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,890,236千円</td> </tr> </table> <p>(6) 株式取得の日 平成18年3月31日</p> <p>(7) 取得した株式数 100,000株</p> <p>(8) 取得した株式の取得価額 2,300,000千円</p> <p>(9) 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(10) 支払資金の調達及び支払方法 すべて自己資金により賄いました。</p> <p>2. 株式会社オートマックスセールスとの合併</p> <p>2006年3月31日付で株式会社オートマックスセールスと「合併基本合意書」を締結し、平成18年5月17日付で「合併契約書」を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 自動販売機事業における運営ノウハウの共有化、ロケーション開発力の強化、スケールメリットの向上、管理部門の効率化等、シナジー効果がより一層発揮できるとの判断によるもの</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社オートマックスセールスを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 合併後の会社の名称 チェルト株式会社</p> <p>(4) 新株の発行及び割当 合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない</p> <p>(5) 合併の効力発生日 2006年8月21日(予定)</p>	売上高	4,709,661千円	当期純利益	165,524千円	総資産	2,372,152千円	資本金	50,000千円	純資産	1,890,236千円	<p>1. 株式分割</p> <p>2007年1月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>(1) 2007年2月21日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 3,300,000株</p> <p>②分割方法 2007年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>③配当起算日 2007年2月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当会計年度における1株当たり情報は以下のとおりとなる。</p> <table border="0"> <tr> <td>前会計年度</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,092円29銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1株当たり当期純利益額</td> <td>142円81銭</td> </tr> <tr> <td>当会計年度</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,240円21銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1株当たり当期純利益額</td> <td>175円27銭</td> </tr> </table>	前会計年度	1株当たり純資産額	1,092円29銭		1株当たり当期純利益額	142円81銭	当会計年度	1株当たり純資産額	1,240円21銭		1株当たり当期純利益額	175円27銭
売上高	4,709,661千円																						
当期純利益	165,524千円																						
総資産	2,372,152千円																						
資本金	50,000千円																						
純資産	1,890,236千円																						
前会計年度	1株当たり純資産額	1,092円29銭																					
	1株当たり当期純利益額	142円81銭																					
当会計年度	1株当たり純資産額	1,240円21銭																					
	1株当たり当期純利益額	175円27銭																					